

事務事業名 筑紫野市同和教育研究会運営費補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：704

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090610-04-590
基本事業：	01	人権教育及び啓発の促進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合		担当課	教育政策課
			担当係	人権・同和教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和44年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
筑紫野市同和教育研究会			筑紫野市同和教育研究会に対して補助金を交付することによって、その活動を支援し、以下の事業を実施するもの。 人権・同和教育に関わる調査研究・市と一体となった人権・同和教育、啓発活動の推進、学習会・講演会等の開催 ・指導者研修会 (開催日：6月4日・参加者101人) ・同和教育学習会 (第1回：10/15・第2回：11/2・第3回：11/29) ・人権・同和教育問題講演会 (市と共催) 開催日：2/25・参加者450人 ・部会、分科会を設けそれぞれの特色に応じた教育・啓発活動の推進 ・中学校ブロック分科会、就学前教育部会、「障がい」児教育分科会、高校分科会、学校推進部会、行政部会、市民部会 諸活動の円滑な推進のため、下記の会議を定期的に行う ・運営委員会、代表者会、学校代表者会、ブロック代表者会						
3. 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
筑紫野市同和教育研究会の運営を支援し、部落差別をはじめとするあらゆる差別からの解放を目的とする人権・同和教育の実践を通じ、すべての市民が自分らしく生き生きと暮らせる人権尊重社会の実現をめざす。									
4. 成果 (簡易評価は未記入)									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
会員数		人	953	943	950	950			950
同和教育学習会の参加者数		人	517	405	360	360			360
5. コスト									
事業費		計	千円	3,555	3,850	4,050	4,050		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	3,555	3,850	4,050	4,050			
正職員人工数		人工	0.05	0.05	0.05				
正職員人件費		千円	396	386	391				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,951	4,236	4,441	4,050			
6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)									
あがっている	【状況】会員数 R3年度：953人 R4年度：943人 学習会参加者数 R3年度：517人 R4年度：405人 (第1回：134人、第2回：120人、第3回：107人)								
どちらかといえばあがっている	【原因】会員数については、継続的な募集案内を行ったものの微減となった。また、学習会参加者数については、オンラインから対面形式に変更したため、112人の減となった。								
あがっていない (停滞・低下)									
7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)									
改善方向性			維持	見直し	廃止	事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用 (維持/事業終了の場合は記入する必要なし)									
学習会の参加者拡大の観点からも、行政職員の市同研加入拡大の取り組みは重要であり、引き続き所属長等を通じて参加する意義等を伝える等、参加促進の取組を続けていく必要がある。									
事業開始背景及び現在の環境変化 (市民・議会等の要望)			備考・特記事項 or 進行管理欄						
1963年に筑紫野町同研が町内教員有志によって結成。1969年の特措法施行後、同和教育問題は行政の責務であるとの位置づけから市同研活動支援のための事業が展開された。現在、当市の人権・同和教育にとって不可欠な存在であり、同和教育のみならず就学前教育・障害児教育などの充実にも寄与している。			令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業規模を縮小しており、補助金額は405万から385万に変更となった。						